

「行政不服審査法の改善に 向けた検討会 最終報告」

令和4年4月13日

神奈川県行政不服審査会

検討会の設置

行政不服審査法（平成26年法律第68号）附則第6条

政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。



施行（平成28年4月1日）から5年を経過した、
令和3年5月から検討開始

検討会構成員

大江 裕幸

東北大学大学院法学研究科教授

大橋 洋一

学習院大学法科大学院教授

折橋 洋介

広島大学法学部教授

高橋 滋（座長）

法政大学法学部法律学科教授

田中 良弘

立命館大学法学部教授、弁護士

前田 雅子

関西学院大学法学部教授

渡井 理佳子

慶應義塾大学大学院法務研究科教授

検討会開催実績

第1回	令和3年5月28日
第2回	令和3年7月1日
第3回	令和3年8月4日
第4回	令和3年10月8日
第5回	令和3年12月2日
第6回	令和3年12月21日

■ 迅速な救済

- ☞ ① 手続の迅速化 ② 迅速な処分の見直しや実施の義務付け
- ③ 簡略な手続の導入

■ 制度の活用促進

- ☞ ① 制度の簡素化 ② 申立て期間の延長 ③ 情報提供の充実

■ 公正性の向上

- ☞ ① 審理員の適切な確保 ② 対審的構造による審理手続の整備
- ③ 審理員による意見の反映・透明化
- ④ 諮問機関としての審査会の整備
- ⑤ 答申・裁決の透明化
- ⑥ 口頭意見陳述権、提出書類等閲覧権等を付与
- ⑦ 専門機関に対する再審査請求の確保

平成26年法改正のねらいに対する評価と見直し①

■ 迅速な救済

評価

- ・ 標準審理期間の設定が進んでいない
- ・ 審査庁と処分庁の相互協力のあり方等に問題
- ・ 審理員指名が迅速に行われていない
- ・ 処分庁による弁明書や添付資料が不十分
- ・ 大量の不服申立てが行われた場合における、審理手続の併合を行う際の判断が困難

見直し

- ・ 標準審理期間について、積極的な設定が望まれる分野や設定方法の具体例を示し、設定を働きかける
- ・ 審査請求人・審査庁・処分庁間の情報提供のあり方をマニュアル等で提示
- ・ 審査庁事務について、幹部職員が責任をもって当たる体制の整備
- ・ 弁明書の様式等を作成し、処分庁に対する研修を実施
- ・ 大量の不服申立てが行われた場合の対応例についてマニュアル等で提示

■ 制度の活用促進

評価

【不服申立ての審査請求への原則一元化】

- ▮ 客観的かつ公正な審理手続の保障、分かりづらさの解消

【審査請求期間の延長】

- ▮ 制度の使いやすさの向上

【情報提供の充実】

- ▮ ① 国民への教示・情報提供や処分に関する説明が不足
- ② 申立人の求めがなくても、審査庁から不服申立てに必要な情報を積極的に提供した方がよいとの意見

見直し

- ・ 審査庁から提供される望ましい情報の具体例の提示、制度周知の徹底
- ・ 国民に対する情報提供や相談案内を行うための案内所の設置
- ・ 不服申立てに係るパンフレットの不服申立人への配布 など

平成26年法改正のねらいに対する評価と見直し③

■ 公正性の向上

評価

【審理員制度、第三者機関への諮問】

- 公正な審理手続の実施に効果、裁決の客観性・公正性の向上に資する

【請求人への「口頭意見陳述での処分庁への質問の機会の付与」「提出書類等の閲覧権等付与」】

- 充実した審理や権利の拡充に資する

【目標が達成されていない事例】

- ① 審理員の確保が困難、審理員による審理が不十分
- ② 弁明書、答申書、裁決書の記載内容が不十分
- ③ 裁決内容の公表が進んでいない
- ④ 口頭意見陳述や提出書類等閲覧権等の案内が不十分、提出書類等の職権交付を充実すべき

見直し

- ・ 審理員候補者や審理員補助者の事前確保及び派遣に係る仕組みの整備
- ・ 審理員や処分庁職員に対する研修
- ・ 裁決の公表に関するマニュアルの作成
- ・ 口頭意見陳述や提出書類等閲覧権等に係る審査請求人への案内のあり方、職権交付が望ましい書類等のマニュアルへの明示
- ・ 答申書における付言の記載方法に係る様式や、付言に関する審査庁・処分庁に望まれる対応をマニュアルで提示 など

今後、特に積極的な改善を図るべき事項①

審理手続の担い手の確保・育成

- 特に審理員の質の向上のための具体的かつ実践的な研修
- （審査庁が地方公共団体の場合）総務省等による、職員を対象とする研修機会の更なる充実

不服申立てに関わる各主体の体制の整備

- （審査庁が地方公共団体の場合）総務省による、審査会事務の共同処理に係る具体例や工夫例の紹介・普及
- 地方公共団体からの相談窓口の設置、審理員等をサポートする人材のあっせん・派遣する仕組み など

今後、特に積極的な改善を図るべき事項②

運用マニュアルに沿った手続の徹底

- 地方公共団体に対しては、マニュアルに即した厳正な運用が確保されることが望まれることを明確にした上での、積極的な情報提供と助言等

国民に対する情報提供及び審査庁・処分庁間の連携の促進

- 国民に対する情報提供の充実、処分時の説明責任の徹底等
- 審査庁、処分庁による適切な連携

行政不服審査会等の答申における付言の活用

- 審査会の付言は行政運営に対する問題提起
- 審査庁や処分庁は真摯に対応すべき